

2010年12月24日

協働戦略策定後の円卓会議のあり方についての消費者団体意見

消費者団体

以下、現在の円卓会議における課題とその推定原因を述べ、協働戦略策定後の円卓会議のあり方について提案を行う。

現在の課題**<ステークホルダーの意見の集約・決定・共有>**

- ・セクター内の意見の集約・決定や共有が機動的になされにくい。
- ・参加していないステークホルダーの意見が反映できない。

<円卓会議での提案の実現>

- ・従来の制度や仕組みが障害あるいは制約となることが多い。
- ・政府は、構成員の立場を強調しがちであり、環境整備の役割としても、民間セクターの提案をできるかどうか、あるいは従来の仕組みとの調整にとどまりがちである。
- ・事業を実施する場合に経費がない。

<継続的仕組み>

- ・特定の組織・人に負荷がかかり、継続的な運営・実施に課題がある。
- ・現在の参加組織・人以外の理解・広がり十分ではない。

推定原因**<ステークホルダーの意見の集約・決定・共有>**

- ・セクター内での意見の集約・決定や共有は同一のセクター内でなされるのに、円卓会議の組織は総会・総合戦略部会・運営委員会の縦割りとなっているなど、円卓会議の仕組みが実態と合っていない。
- ・参加していないステークホルダーの意見を反映する機会がない。

<円卓会議での提案等の実現>

- ・新しい仕組みである円卓会議を受け入れる制度や仕組みができていない。
- ・政府の役割である円卓会議の環境整備の内容が明確になっていない。
- ・活動のための経費捻出の根拠づけもしくは仕組みがない。

<継続的仕組み>

- ・円卓会議の意義が参加組織に十分認知されていないことから、委員の活動がセクターの総意としての活動になり切れておらず、個人としての活動になることも多い。
- ・他の組織や人に円卓会議の意義や活動実績を知らせる機会が不足している。

協働戦略策定後の円卓会議のあり方への提案**<ステークホルダーの意見の集約・決定・共有>**

- ・円卓会議の組織をフラットにし、各セクターの意見の集約・決定や共有を機動的に行う。例えばテーマ別にWGごとの組織とし、そこに各セクターの代表が参加して討議を行い、既存の仕組みへの反映もしくは新たな仕組みへの提案まで一貫して行うなど

が考えられる。

- ・現在の参加組織・人以外の参加・意見を反映する仕組みを構築する。例えば円卓会議について、持続可能な社会のためのプラットフォームを構築し、多様な主体への提案・活動の情報発信や情報収集を行う。なお、後述の PR 戦略と合わせて行う。

<円卓会議での提案等の実現>

- ・円卓会議について、根拠法を制定するか、既存法を改正するなどして、円卓会議での提案などを各組織・人が尊重・反映できるようにする。
- ・多様な主体が持続可能な社会の構築の実現のプロセスに参加していくことが円卓会議の趣旨であるが、円卓会議の提案を実現していくには民間の主体的な取組とともに、政府が公共政策の一環として強いリーダーシップをもって関わっていくことが求められる。今後、円卓会議における政府の役割について、財政的措置も含めた環境整備の具体的な内容について WG を設置し検討する。

<継続的仕組み>

- ・円卓会議を広く国民に知らせ、より多くの組織や人が関わる活動とするために効果的な広報を行う。たとえば、PR 専任者の設置、説明資料の作成・配布、各セクターの活動や協働の取組を広く定期的に報告する機会を設けるなどが考えられる。
- ・事業の経費を寄付・基金など、広く国民から募る仕組みについて、専門家等を入れた WG を設置し検討する。

以上